

議案第 28 号

令和 7 年度成田市農業集落排水事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度成田市農業集落排水事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 2 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水処理場汚泥清掃業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	1 5, 6 9 7 千円
自家用電気工作物保守点検委託料	令和 7 年度から令和 9 年度まで	7 7 7 千円
農業集落排水処理施設維持管理業務委託料	令和 7 年度から令和 1 0 年度まで	4 4, 0 0 0 千円
公金取扱業務委託料	令和 7 年度から令和 9 年度まで	1 3 9 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 令和7年度成田市農業集落排水事業会計予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	23,882 千円	700 千円	24,582 千円

令和7年11月28日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和 7 年度農業集落排水事業会計補正予算（第 1 号）実施計画内訳書

(収益的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 農業集落排水事業費用		261,153	0	261,153			
1 営業費用		247,004	0	247,004			
	2 処理場費	61,648	670	62,318	1 給料	140	
					2 手当	380	
					3 法定福利費	150	
	3 総係費	29,643	△ 670	28,973	1 給料	30	
					16 委託料	△ 700	

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	3	0	11,696	8,523	20,219	4,363	24,582
補 正 前	0	3	0	11,526	8,143	19,669	4,213	23,882
比 較	0	0	0	170	380	550	150	700

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	345	1,564	501	301	1	1,437	0	4,344	30
	補正前	414	1,552	666	248	1	1,032	0	4,200	30
	比 較	△ 69	12	△ 165	53	0	405	0	144	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	170	1. 給与改定に伴う増減分	389	給与改定の状況 給料の改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分		
		3. その他の増減分	△ 219	職員数の増減 補正後 3 人 補正前 3 人 増減 0 人
手当	380	1. 制度改正に伴う増減分	58	年末・勤勉手当 58 年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	322	扶養手当 △ 69 地域手当 12 住居手当 △ 165 通勤手当 53 時間外勤務手当 405 年末・勤勉手当 86

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 7 年 11 月 1 日 現在	平均給料月額	322,967 円
	平均給与月額	401,911 円
	平均年齢	38 歳 10 月
令和 6 年 11 月 1 日 現在	平均給料月額	316,600 円
	平均給与月額	442,662 円
	平均年齢	38 歳 6 月

#### (2)初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700 円	223,200 円 (18歳運転手の場合)
大 学 卒	237,600 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日 現 在	9	0	0.0	令和6年11月1日 現 在	9	0	0.0
	8	0	0.0		8	0	0.0
	7	0	0.0		7	0	0.0
	6	0	0.0		6	0	0.0
	5	3	100.0		5	2	100.0
	4	0	0.0		4	0	0.0
	3	0	0.0		3	0	0.0
	2	0	0.0		2	0	0.0
	計	3	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		3 人
	号 給 数 内 訳	4号給	2 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		100.0 %
補 正 前	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		3 人
	号 給 数 内 訳	4号給	2 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		100.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.01 %
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	高 所 等 作 業 手 当



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
補 正 前	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 20 % 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 20 % 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ